

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 日本パーカラージング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 駿

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 信博

TEL 03-3278-4410

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,303	—	3,475	—	3,815	—	1,902	—
20年3月期第1四半期	23,680	12.8	2,715	△8.1	3,347	2.1	1,725	△3.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	29.86	—
20年3月期第1四半期	26.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	133,462	76,225	48.4	1,013.11
20年3月期	132,595	77,240	48.9	1,017.69

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 64,532百万円 20年3月期 64,825百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	1.8	6,600	8.3	7,600	6.9	4,000	2.9	62.80
通期	102,500	△1.0	14,300	1.1	15,700	1.5	8,100	0.1	127.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 66,302,262株 20年3月期 66,302,262株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,605,154株 20年3月期 2,603,514株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 63,698,489株 20年3月期第1四半期 64,739,074株

※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記連結業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)における世界経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰により購買力が低下するなど景気の減速が現実のものとなってまいりました。アジア諸国に限っても成長率に陰りが見えるなど総じて厳しさが増しております。一方、国内経済も海外景気の鈍化による輸出の減少とコスト高により企業収益が低下するなど、景気減速感が一段と強まる厳しい状況となりました。

【連結決算の概況】

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第1四半期(平成21年3月期)	25,303	8,796	3,475	3,815	1,902
前第1四半期(平成20年3月期)	23,680	7,943	2,715	3,347	1,725
増減率	6.9%	10.7%	28.0%	14.0%	10.3%

当第1四半期の業績は、売上高は前年同期比6.9%増収の25,303百万円、営業利益は28.0%増益の3,475百万円と薬品事業、装置事業、加工事業のそれぞれが増収増益基調を持続し順調な滑り出しとなりました。ただし、四半期比較では順調に増収増益で推移しておりますが、前第1四半期では、ニッケルなどレアメタル価格の著しい高騰などにより収益力が低下しており、前期後半のような業績の急回復は望めない現状から鑑み、年間ベースではほぼ前期並みに推移していると判断しております。また、営業外収支につきましては、為替差損が142百万円計上されるなど収入が291百万円減少したことから、経常利益は増益幅が縮小し14.0%増益の3,815百万円となり、四半期純利益は10.3%増益の1,902百万円となりました。

当第1四半期では、国内の業績が売上高11.9%の増収、営業利益19.3%の増益と比較的順調に推移しておりますが、海外の業績は現地レートでは増収増益を維持しているものの、円換算後の損益では売上高が減収となるなど厳しい状況で推移しております。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位:百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
薬品事業	10,068	10,654	585	5.8%	2,088	2,328	240	11.5%
装置事業	3,514	4,281	767	21.8%	166	31	198	-
加工事業	9,541	9,754	213	2.2%	1,916	2,135	218	11.4%
その他の事業	557	612	55	10.0%	32	16	16	50.1%
消去	-	-	-	-	1,154	1,035	118	-
連結	23,680	25,303	1,622	6.9%	2,715	3,475	759	28.0%

薬品事業の売上高は10,654百万円と前年同期比5.8%の増収となり、営業利益は2,328百万円と11.5%の増益となりました。金属表面処理剤、圧延油、防錆油などの需要が、鉄鋼業界向けなどで順調に推移するなか、コスト面では当第1四半期におきましても主要原材料のリン酸などが急激に高騰しておりますが、前第1四半期ではレアメタルの価格が異常と思われるほど高騰していたことから、比較上収益率低下とはならず営業利益も増益となりました。

装置事業の売上高は4,281百万円と前年同期比21.8%の増収となり、営業利益は31百万円の黒字(前第1四半期は166百万円の赤字)となりました。国内の自動車メーカー向けに金属表面処理装置の売上が順調に推移するとともに、前第1四半期では不採算な設備受注があったことなどもあり、当第1四半期では営業利益が黒字に転換いたしました。

加工事業の売上高は9,754百万円と前年同期比2.2%の増収となり、営業利益は2,135百万円と11.4%の増益となりました。付加価値の高い加工処理へのシフトと原価低減の徹底により、収益面で順調な伸びを示しました。海外では、タイの加工事業は順調に推移していますが、前期好調に推移したベトナムでは自動車部品の受注減少から厳しい状況で推移しております。

その他の事業の売上高は、612百万円と前年同期比10.0%の増収となりましたが、営業利益は16百万円と50.1%の減益となりました。

【所在地別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減額	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減額	増減率
日 本	17,240	19,288	2,047	11.9%	3,078	3,672	594	19.3%
ア ジ ア	5,113	4,826	286	5.6%	730	750	20	2.8%
欧 米	1,326	1,188	138	10.5%	176	158	18	10.5%
消 去	-	-	-	-	1,269	1,105	163	-
連 結	23,680	25,303	1,622	6.9%	2,715	3,475	759	28.0%

当第1四半期は、日本国内の業績が比較的順調に推移いたしました。アジア、欧米を含めた海外業績は、現地レートでは売上高は1.7%の増収、営業利益は7.8%の増益で推移しておりますが、円換算後の損益では換算レートが円高傾向に推移していることから、売上高は6.6%の減収、営業利益は0.2%の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

資産合計は、前期末と比較し867百万円増加し、133,462百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では、現金及び預金は971百万円減少いたしました。事業拡大に伴い受取手形及び売掛金が1,361百万円、たな卸資産が484百万円それぞれ増加いたしました。また、固定資産では、大きな資産計上が無いなか減価償却が進み有形固定資産が1,039百万円減少しましたが、所有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が810百万円増加いたしました。

負債合計は、前期末と比較し1,882百万円増加し、57,237百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金1,204百万円、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金あわせて1,666百万円それぞれ増加いたしました。賞与引当金が1,404百万円減少いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末と比較し1,015百万円減少し76,225百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が945百万円、その他有価証券評価差額金が892百万円それぞれ増加いたしました。為替換算調整勘定が2,001百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、48.4%と前期末から0.5%減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、790百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益は3,773百万円、減価償却費が1,158百万円、仕入債務の増減額が1,482百万円であり、主な減少項目は、賞与引当金が1,339百万円、売上債権の増減額が1,930百万円、法人税の支払額が2,526百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、980百万円の支出となりました。主な項目といたしましては、有形固定資産の取得による支出が1,367百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、400百万円の収入となりました。主な項目といたしましては、長期・短期借入金あわせ純額で収入が1,577百万円、配当金の支払額が780百万円であります。また、当第1四半期は現金及び現金同等物に係る換算差額により1,061百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ850百万円減少し、19,664百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

当第1四半期の連結業績は、ほぼ計画通りに推移しており、平成20年3月期決算発表時(平成20年5月15日)の連結業績予想の変更はありません。しかしながら、国内外ともに景気減速感が高まるなか、原材料価格の動向は不透明であるとともに、市場は厳しい価格競争が続いております。また、為替も上ぶれ下ぶれ含めて先が読めない不安定な状況となっております。特に原材料価格の高騰によるコストアップはさらに進むことが見込まれており、収益の確保は大変厳しい状況であります。当社グループは、国内外の市場ニーズを着実に捕え、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。

4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の会社で採用しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとリース資産の計上する方法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,869	21,841
受取手形及び売掛金	34,123	32,761
商品及び製品	1,961	1,894
原材料及び貯蔵品	3,530	3,448
仕掛品	2,777	2,440
その他	3,540	2,956
貸倒引当金	70	109
流動資産合計	66,732	65,232
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,386	14,534
その他(純額)	23,153	24,046
有形固定資産合計	1, 37,540	1, 38,580
無形固定資産		
投資その他の資産	1,765	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,120	2 21,310
その他	2 5,546	2 5,804
貸倒引当金	242	218
投資その他の資産合計	27,424	26,896
固定資産合計	66,730	67,362
資産合計	133,462	132,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,616	18,411
短期借入金	3 6,108	3 4,396
1年内返済予定の長期借入金	3 2,569	3 2,615
未払法人税等	1,723	2,865
賞与引当金	1,180	2,585
その他	9,002	7,894
流動負債合計	40,200	38,768
固定負債		
長期借入金	3 4,805	3 5,028
退職給付引当金	10,542	10,586
その他	1,688	971
固定負債合計	17,036	16,586
負債合計	57,237	55,354

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	54,735	53,789
自己株式	2,016	2,014
株主資本合計	61,192	60,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,991	4,098
繰延ヘッジ損益	402	276
為替換算調整勘定	1,248	752
評価・換算差額等合計	3,339	4,575
少数株主持分	11,693	12,415
純資産合計	76,225	77,240
負債純資産合計	133,462	132,595

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	25,303
売上原価	16,507
売上総利益	8,796
販売費及び一般管理費	※1 5,320
営業利益	3,475
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	202
受取賃貸料	81
持分法による投資利益	214
その他	87
営業外収益合計	639
営業外費用	
支払利息	76
為替差損	142
その他	80
営業外費用合計	299
経常利益	3,815
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	16
その他	1
特別利益合計	25
特別損失	
投資有価証券評価損	57
その他	10
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	3,773
法人税等合計	※2 1,482
少数株主利益	388
四半期純利益	1,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,773
減価償却費	1,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	1,339
退職給付引当金の増減額(は減少)	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64
受取利息及び受取配当金	257
支払利息	76
為替差損益(は益)	165
持分法による投資損益(は益)	214
有形固定資産除却損	11
売上債権の増減額(は増加)	1,930
たな卸資産の増減額(は増加)	823
前渡金の増減額(は増加)	63
仕入債務の増減額(は減少)	1,482
未払金の増減額(は減少)	193
未払費用の増減額(は減少)	459
前受金の増減額(は減少)	642
未払消費税等の増減額(は減少)	139
預り金の増減額(は減少)	411
その他	114
小計	3,104
利息及び配当金の受取額	295
利息の支払額	83
法人税等の支払額	2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,367
有形固定資産の売却による収入	59
投資有価証券の取得による支出	147
投資有価証券の売却による収入	521
定期預金の預入による支出	38
定期預金の払戻による収入	19
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,820
短期借入金の返済による支出	1,055
長期借入れによる収入	83
長期借入金の返済による支出	270
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	780
少数株主への配当金の支払額	91
その他	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850
現金及び現金同等物の期首残高	20,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,664

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,654	4,281	9,754	612	25,303	-	25,303
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	57	6	451	861	(861)	-
計	11,001	4,338	9,760	1,064	26,164	(861)	25,303
営業費用	8,672	4,306	7,625	1,048	21,653	174	21,827
営業利益	2,328	31	2,135	16	4,511	(1,035)	3,475

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,288	4,826	1,188	25,303	-	25,303
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	32	-	722	(722)	-
計	19,978	4,859	1,188	26,025	(722)	25,303
営業費用	16,305	4,109	1,030	21,445	382	21,827
営業利益	3,672	750	158	4,580	(1,105)	3,475

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,462	1,079	419	6,960
連結売上高				25,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.6%	4.3%	1.6%	27.5%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、45,131百万円であります。	有形固定資産から直接控除した償却累計額は、45,306百万円であります。
2	非連結子会社及び関連会社に対する出資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,728百万円 その他の投資のその他の資産 出資金 1,153	非連結子会社及び関連会社に対する出資は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,850百万円 その他の投資のその他の資産 出資金 1,228
3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,264百万円 構築物 2 機械装置 25 土地 1,938 自己株式 436 合計 3,668 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 990百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,011 長期借入金 991 合計 2,993	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,262百万円 構築物 2 機械装置 25 土地 1,944 自己株式 436 合計 3,671 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 990百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,046 長期借入金 999 合計 3,035
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 630百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 680	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 642百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 692
5	受取手形割引高は、50百万円であります。	受取手形割引高は、49百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,532百万円 賞与引当金繰入額 741 法定福利費 313 旅費交通費 235 運送費 406
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等合計」に一括して表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,869百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,205 現金及び現金同等物 19,664

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額	比率
売 上 高	23,680	100.0
売 上 原 価	15,737	66.5
売 上 総 利 益	7,943	33.5
販売費及び一般管理費	5,227	22.0
営 業 利 益	2,715	11.5
営 業 外 収 益	(771)	(3.2)
1 受取利息及び配当金	253	
2 受取賃貸料	65	
3 持分法による投資利益	174	
4 雑 収 益	277	
営 業 外 費 用	(140)	(0.6)
1 支 払 利 息	89	
2 雑 費 用	50	
経 常 利 益	3,347	14.1
特 別 利 益	11	0.0
特 別 損 失	2	0.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,356	14.1
法 人 税 等	1,226	5.1
少数株主への振替利益	404	1.7
四半期(当期)純利益	1,725	7.3

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,068	3,514	9,541	557	23,680	-	23,680
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	28	6	428	720	(720)	-
計	10,325	3,542	9,547	985	24,401	(720)	23,680
営業費用	8,237	3,709	7,631	953	20,531	433	20,965
営業利益又は営業損失()	2,088	166	1,916	32	3,870	(1,154)	2,715

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,240	5,113	1,326	23,680	-	23,680
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	38	-	743	(743)	-
計	17,945	5,152	1,326	24,424	(743)	23,680
営業費用	14,867	4,421	1,150	20,439	525	20,965
営業利益	3,078	730	176	3,984	(1,269)	2,715